平成25年	F度事務事業評	呼価シート	該当事業(評価対象外事業は 公共建設事業	
事務	 寄事業名	(水道)水道料:	金収納徴収事業	K	
予	算科目	1款 1	項 4目		
総合計画	での位置付け	住環境の整備 生活環境の整		確保~はつらつ住 <i>み</i>	ょよいまちづくり~
所管	管課情報	担当課:	水道課	電話番号(内線	录): 711
記力	人者情報	所属長:	隅田 英久	担当責任者:	飴矢 百合
事業	美の性格	法定事務			
実	施期間	【開始年度】 平	^Z 成 18 年度	【開始年度】設定な	L
事第	美の対象 おおり かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃ しゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅう	市民(上水道	利用者)		
根拠法令等	水道法				
事業の目的	水道使用者情報を電望 う。	算システムで管理 [・]	するとともに、検針	業務による使用量に応じ	て料金の賦課・徴収を行
事業の内容		口座振替により使	使用者から徴収する		請求する。料金の収納につ から滞納者に対しては、厳
改善策の 具体的 取り組み (当初)	公平及び公正の観点	から滞納整理業務	に積極的に取り組	む 。	
改善策の 具体的 取り組み					導を行い、納付意識付け fい、更なる収納率の向上

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
	直接事業費	20,360	23,439	8,543	21,464
事業費	人件費	11,198	12,283	6,141	12,283
	合計	0	35,722	14,684	33,747
	人工数	1.40	1.51	0.76	1.51
人件費	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	11,198	12,283	6,141	12,283
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	31,558	35,722	14,684	33,747
	一般財源	0	0	0	0

	事業活	動の実績(活動	カ指標)		
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
総係費	千円	31558	35722	14684	33747
				·	

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
在由	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
十尺	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	105,000

			成果指標		
成果指		料金収入済額÷料金調定額	額=徴収率(現年度分)		
指標設!	定の	徴収率(年度比較)を向上さ の確保ができる。	sせることで、安定した水道3	『業経営が保たれ、また、 水	道利用者の公平及び公正
区分年	F度	24年度	25年度	26年度	
目	標	95	95	0	0
実	績	94.74	96.56	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	3	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	3	
自己評価		事業の効果	3	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	3	С
(担当具任任)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
	1.74 ± # 0.47 ¥ 1	受益者負担の適正	3	

水道事業の経営は、料金収入で成り立っており、本事業は必要不可欠なもので重要な事業である。よって、確実な料金収入の確保に努めると共に、滞納者に対しては、電話や文書での納付指導を行い、悪質滞納者については給水停止の執行を講ずるなど、厳格に対応することで、滞納額の減少と負担の公平性を確保することに繋がると考える。より一層の取り組みが必要である。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	В
		市の関与の妥当性	4	
一次評価		事業の効果	3	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	С
(別馬女)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	3	

水道料金収益は、安定した水道事業経営の根幹である。よって、この事業の重要性を十分に認識し、課員一丸となり料金収入の増収に努めなければならない。また、新規の滞納者を作らないよう適切な手段を講じることや現滞納者に対しては厳格な納付指導を行うと共に、納付意識希薄者にあっては給水停止の処置を講ずるなど、なお一層の収納率向上を目指し取組む必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
(所属部長)	
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	